



2005年3月期

決算概要

・ 2005年3月期決算概要（連結）	・・・・・・・・	1
・ 2006年3月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・	10
・ 主要ニュースリリース一覧 [2004年4月～]	・・・・・・・・	14
・ ファクトシート [連結・単体：2001年3月期～]	・・・・・・・・	18

2005年4月27日
株式会社 野村総合研究所

. 2005年3月期決算概要（連結）

(1) 損益概況

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)	17年3月期 (16年4月~17年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	238,067	252,963 (250,000)	14,895	6.3 (+1.2%)
営業利益	28,022	30,159 (30,000)	2,136	7.6 (+0.5%)
経常利益	29,293	30,987 (30,300)	1,694	5.8 (+2.3%)
当期純利益	18,269	16,303 (15,500)	1,966	10.8 (+5.2%)
営業利益率	11.8%	11.9% (12.0%)	0.2 P	
1株当たり当期純利益(円)	399.44	362.30	37.14	9.3
中間(円)	-	20.00	20.00	-
期末(円)	40.00	80.00	40.00	100.0
1株当たり年間配当金(円)	40.00	100.00 (100.00)	60.00	150.0

カッコ内は、業績見通し。

売上高は金融サービス業向けの好調により、2,529億円と前期比6.3%の増収となった。

営業利益は販管費増加の抑制などにより、301億円と前期比7.6%の増益となり、営業利益率も0.2ポイント改善した。

当期純利益は、ソフトウェア評価減などの要因により、163億円と10.8%の減益となり、1株当たり当期純利益は362円30銭となった。

1株当たり配当金は、上記業績とキャッシュ・フローの状況及び、2005年1月発表の配当方針の変更と配当予想を踏まえ、年間40円から100円に増配を行う予定である。

【上期】

	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)	17年3月期上期 (16年4月~16年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	113,309	115,167	1,858	1.6
営業利益	12,106	12,319	212	1.8
経常利益	12,449	12,926	476	3.8
当期純利益	7,891	6,882	1,009	12.8
営業利益率	10.7%	10.7%	0.0 P	

【下期】

	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)	17年3月期下期 (16年10月~17年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	124,758	137,796	13,037	10.5
営業利益	15,915	17,840	1,924	12.1
経常利益	16,844	18,061	1,217	7.2
当期純利益	10,378	9,421	956	9.2
営業利益率	12.8%	12.9%	0.2 P	

・ 2005年3月期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)		17年3月期 (16年4月~17年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	125,104	52.5	149,864	59.2	24,760	19.8
流通業	44,676	18.8	43,138	17.1	1,537	3.4
その他民間企業	48,427	20.3	42,668	16.9	5,759	11.9
官公庁	19,859	8.3	17,291	6.8	2,568	12.9
合計	238,067	100.0	252,963	100.0	14,895	6.3

上記金額のうち、野村証券グループおよびイトーヨーカ堂グループ向けの売上

野村証券グループ	59,423	25.0	67,000	26.5	7,577	12.8
イトーヨーカ堂グループ	24,855	10.4	30,597	12.1	5,742	23.1

金融サービス業向けは、野村証券グループ向けを初めとする証券業や、銀行業向けが好調だったことにより、前期比 19.8%の大幅な増収となった。
流通業向け、その他民間向け、官公庁向けは、前期比で減収となり、金融サービス業向けの売上の好調が全体を牽引した。
野村証券グループ向け及び、イトーヨーカ堂グループ向けは、ともに大型案件への対応を中心に増収となった。

【上期】

	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		17年3月期上期 (16年4月~16年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	56,403	49.8	62,941	54.7	6,538	11.6
流通業	22,776	20.1	21,554	18.7	1,221	5.4
その他民間企業	24,848	21.9	22,269	19.3	2,579	10.4
官公庁	9,281	8.2	8,401	7.3	879	9.5
合計	113,309	100.0	115,167	100.0	1,858	1.6
うち、野村証券グループ	27,747	24.5	28,883	25.1	1,136	4.1
うち、イトーヨーカ堂グループ	12,097	10.7	14,268	12.4	2,171	17.9

【下期】

	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		17年3月期下期 (16年10月~17年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
金融サービス業	68,701	55.1	86,922	63.1	18,221	26.5
流通業	21,899	17.6	21,584	15.7	315	1.4
その他民間企業	23,578	18.9	20,398	14.8	3,180	13.5
官公庁	10,578	8.5	8,890	6.5	1,688	16.0
合計	124,758	100.0	137,796	100.0	13,037	10.5
うち、野村証券グループ	31,675	25.4	38,117	27.7	6,441	20.3
うち、イトーヨーカ堂グループ	12,758	10.2	16,329	11.9	3,571	28.0

. 2005年3月期決算概要（連結）

（3）セグメント情報

システムソリューションサービス

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)		17年3月期 (16年4月~17年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	78,339	32.9	89,386	35.3	11,046	14.1
運用処理	93,502	39.3	97,559	38.6	4,057	4.3
商品販売等	23,203	9.7	26,284	10.4	3,080	13.3
売上高	195,045	81.9	213,230	84.3	18,184	9.3
営業利益	22,298		24,483		2,184	9.8
営業利益率	11.4%		11.5%		0.0 P	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しております。

システムソリューションサービスの売上高は、開発・製品販売、商品販売等の好調に加え、運用処理も堅調となり、前期比9.3%の増収となった。

開発・製品販売の売上は、主要顧客向けや、金融サービス業向けの売上の好調だったことにより、前期比で14.1%の増収となった。

運用処理の売上も、主要顧客向けや、金融サービス業向けの売上の好調により、前期比で4.3%の増収となった。

【上期】

	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		17年3月期上期 (16年4月~16年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	35,554	31.4	37,330	32.4	1,776	5.0
運用処理	45,685	40.3	48,266	41.9	2,581	5.7
商品販売等	10,850	9.6	10,413	9.0	436	4.0
売上高	92,089	81.3	96,011	83.4	3,921	4.3
営業利益	9,249		9,712		462	5.0
営業利益率	10.0%		10.1%		0.1 P	

【下期】

	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		17年3月期下期 (16年10月~17年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	42,785	34.3	52,055	37.8	9,270	21.7
運用処理	47,816	38.3	49,292	35.8	1,476	3.1
商品販売等	12,353	9.9	15,870	11.5	3,517	28.5
売上高	102,955	82.5	117,219	85.1	14,263	13.9
営業利益	13,049		14,770		1,721	13.2
営業利益率	12.7%		12.6%		0.1 P	

. 2005年3月期決算概要（連結）

コンサルティング・ナレッジサービス

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)		17年3月期 (16年4月~17年3月)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	43,022	18.1	39,733	15.7	3,289	7.6
営業利益	5,727		5,692		34	0.6
営業利益率	13.3%		14.3%		1.0 P	

構成比は、連結売上高に対する割合を表示しております。

コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は、前期の官公庁向け大型コンサルティング案件の反動減や、野村証券グループへの業務移管による影響などにより、前期比7.6%の減収となった。

【上期】

	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		17年3月期上期 (16年4月~16年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	21,219	18.7	19,156	16.6	2,063	9.7
営業利益	2,858		2,606		251	8.8
営業利益率	13.5%		13.6%		0.1 P	

【下期】

	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		17年3月期下期 (16年10月~17年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	21,803	17.5	20,576	14.9	1,226	5.6
営業利益	2,869		3,085		216	7.5
営業利益率	13.2%		15.0%		1.8 P	

. 2005年3月期決算概要（連結）

（4）受注情報

受注高

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)	17年3月期 (16年4月~17年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	85,651	89,900	4,249	5.0
運用処理	93,267	106,114	12,847	13.8
商品販売等	23,203	26,284	3,080	13.3
システムソリューションサービス	202,121	222,299	20,177	10.0
コンサルティング・ナレッジサービス	40,526	40,112	413	1.0
合計	242,647	262,411	19,763	8.1

【上期】

	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)	17年3月期上期 (16年4月~16年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	48,263	44,973	3,290	6.8
運用処理	7,894	10,977	3,083	39.1
商品販売等	12,290	10,413	1,876	15.3
システムソリューションサービス	68,448	66,364	2,083	3.0
コンサルティング・ナレッジサービス	15,068	14,508	560	3.7
合計	83,516	80,872	2,644	3.2

【下期】

	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)	17年3月期下期 (16年10月~17年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	37,387	44,927	7,539	20.2
運用処理	85,373	95,137	9,764	11.4
商品販売等	10,913	15,870	4,957	45.4
システムソリューションサービス	133,673	155,935	22,261	16.7
コンサルティング・ナレッジサービス	25,457	25,603	146	0.6
合計	159,130	181,538	22,408	14.1

. 2005年3月期決算概要（連結）

受注残高

【通期】

	16年3月期末 (16年3月31日)	17年3月期末 (17年3月31日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
開発・製品販売	13,474	13,976	502	3.7
運用処理	79,350	87,918	8,567	10.8
システムソリューションサービス	92,825	101,895	9,069	9.8
コンサルティング・ナレッジサービス	15,723	16,027	304	1.9
合 計	108,548	117,923	9,374	8.6

受注残高は、運用処理の受注残増加を主な要因として、前期末比で8.6%増加した。
開発・製品販売の受注残高は、主要顧客向け大型開発案件を中心に、3.7%増加した。

. 2005年3月期決算概要（連結）

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)		17年3月期 (16年4月~17年3月)		前期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	32,437	58.9	39,804	60.2	7,366	22.7
運用処理	25,035	34.5	24,245	32.9	790	3.2
システムソリューションサービス	57,473	45.0	64,049	45.8	6,575	11.4
コンサルティング・ナレッジサービス	10,144	35.9	9,123	36.8	1,020	10.1
合計	67,618	43.4	73,173	44.5	5,554	8.2
うち、中国オフショア開発	3,503	5.2	6,459	8.8	2,956	84.4

総外注実績に対する、中国開発業務委託企業の外注実績の割合を表示しております。

開発・製品販売の外注費は、システム開発案件の増加に伴い、前期比で22.7%増加した。
中国オフショア開発も着実に進捗し、外注費全体に占める割合は8.8%となった。

【上期】

	16年3月期上期 (15年4月~15年9月)		17年3月期上期 (16年4月~16年9月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	15,866	59.0	17,210	58.3	1,344	8.5
運用処理	12,230	33.4	12,218	32.9	12	0.1
システムソリューションサービス	28,096	44.2	29,429	44.2	1,332	4.7
コンサルティング・ナレッジサービス	5,019	37.2	4,313	36.3	706	14.1
合計	33,116	43.0	33,742	43.0	626	1.9
うち、中国オフショア開発	1,370	4.1	2,509	7.4	1,138	83.1

【下期】

	16年3月期下期 (15年10月~16年3月)		17年3月期下期 (16年10月~17年3月)		前年同期比	
	金額	割合	金額	割合	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
開発・製品販売	16,571	58.9	22,593	61.6	6,021	36.3
運用処理	12,805	35.5	12,027	33.0	778	6.1
システムソリューションサービス	29,376	45.8	34,620	47.3	5,243	17.9
コンサルティング・ナレッジサービス	5,125	34.8	4,810	37.3	314	6.1
合計	34,501	43.7	39,430	45.8	4,928	14.3
うち、中国オフショア開発	2,132	6.2	3,949	10.0	1,817	85.2

. 2005年3月期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)	17年3月期 (16年4月~17年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
税金等調整前当期純利益	32,927	27,361	5,566	16.9
営業外損益項目の調整額(益:)	1,191	713	477	40.1
特別損益項目の調整額(益:)	3,633	2,645	6,279	-
減価償却費	17,750	18,402	652	3.7
営業債権・債務の増減額(悪化:)	10,024	5,243	4,780	47.7
引当金の増減額(減少:)	1,635	855	779	47.7
その他	1,696	404	1,291	76.2
小計	39,160	43,711	4,551	11.6
利息および配当金	773	526	246	31.9
法人税等の支払額	10,620	16,668	6,047	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,312	27,569	1,742	5.9
有形固定資産の取得による支出	12,650	8,051	4,599	36.4
無形固定資産の取得による支出	11,396	9,327	2,068	18.2
小計: 設備投資額(: 支出)	24,047	17,379	6,668	27.7
定期預金の預入による支出	-	6,148	6,148	-
有価証券等の取得による支出	1,045	65,872	64,827	-
有価証券等の売却・償還等による収入	6,316	6,130	185	2.9
その他	367	1,287	1,655	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,143	81,981	62,838	328.3
フリー・キャッシュ・フロー	10,169	54,411	64,581	-
(除く: 資金運用目的投資)	10,169	15,178	5,008	49.3
長期借入金の借入・返済(: 返済)	608	1,230	622	102.3
自己株式の取得による支出	1	2	1	53.9
配当金の支払額	898	2,695	1,797	200.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	3,928	2,420	160.4
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	205	814	-
現金及び現金同等物の増減額(又は減少額:)	8,051	58,134	66,186	-
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	8,051	9.1
現金及び現金同等物の期末残高	96,812	38,677	58,134	60.0
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	96,812	108,151	11,339	11.7

資金運用目的投資は、預入日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金および国債等への投資であります。なお、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれる資金運用目的投資は以下のとおりであります。

定期預金の預入による支出	-	6,148	6,148	-
有価証券等の取得による支出	-	63,441	63,441	-
資金運用目的投資の合計(: 支出)	-	69,589	69,589	-

フリー・キャッシュ・フローは、国債を中心とした資金運用目的投資を今期 695 億円増やした要因を除くと、前期比で 50 億円増加し、151 億円となった。

. 2005年3月期決算概要（連結）

（7）設備投資額

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)	17年3月期 (16年4月~17年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	12,813	8,038	4,774	37.3
無形固定資産	11,431	9,312	2,118	18.5
合計	24,244	17,351	6,893	28.4

（8）減価償却費

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)	17年3月期 (16年4月~17年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	4,820	5,743	923	19.2
無形固定資産	12,930	12,658	271	2.1
合計	17,750	18,402	652	3.7

（9）研究開発費

【通期】

	16年3月期 (15年4月~16年3月)	17年3月期 (16年4月~17年3月)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス	1,584	1,140	444	28.0
コンサルティング・ナレッジサービス	632	506	125	19.9
合計	2,216	1,646	569	25.7

. 2006年3月期通期業績予想（連結）

（1）損益概況

【通期】

	17年3月期 （実績）	18年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
売上高	2,529	2,600	70	2.8
営業利益	301	320	18	6.1
経常利益	309	330	20	6.5
当期純利益	163	195	31	19.6
営業利益率	11.9%	12.3%	0.4 P	
1株当たり当期純利益（円）	362.30	433.34	71.04	19.6
中間（円）	20.00	50.00	30.00	150.0
期末（円）	80.00	80.00	-	-
1株当たり年間配当金（円）	100.00	130.00	30.00	30.0
連結配当性向	27.6%	30.0%	2.4 P	

18年3月期は、金融サービス業向けの伸びを中心に、売上高は2600億円と2.8%の増収、営業利益は320億円と6.1%の増益を想定している。

また、当期純利益は195億円と19.6%の増益、1株当たり当期純利益は433円34銭を見込む。それを踏まえ、1株当たり年間配当金は、30円増配の130円を予想している。

【上期】

	17年3月期上期 （実績）	18年3月期上期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
売上高	1,151	1,200	48	4.2
営業利益	123	135	11	9.6
経常利益	129	140	10	8.3
当期純利益	68	80	11	16.2
営業利益率	10.7%	11.3%	0.6 P	

【下期】

	17年3月期下期 （実績）	18年3月期下期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
売上高	1,377	1,400	22	1.6
営業利益	178	185	6	3.7
経常利益	180	190	9	5.2
当期純利益	94	115	20	22.1
営業利益率	12.9%	13.2%	0.3 P	

. 2006年3月期通期業績予想（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	17年3月期 （実績）		18年3月期 （予想）		前期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	1,498	59.2	1,600	61.5	101	6.8
流通業	431	17.1	460	17.7	28	6.6
その他民間企業	426	16.9	370	15.0	56	13.3
官公庁	172	6.8	170	6.5	2	1.7
合計	2,529	100.0	2,600	100.0	70	2.8

業種別の売上構成では、金融サービス業向けが前期比で101億円の増収となり、全体を牽引すると想定している。

【上期】

	17年3月期上期 （実績）		18年3月期上期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	629	54.7	715	59.6	85	13.6
流通業	215	18.7	220	18.3	4	2.1
その他民間企業	222	19.3	185	15.4	37	16.9
官公庁	84	7.3	80	6.7	4	4.8
合計	1,151	100.0	1,200	100.0	48	4.2

【下期】

	17年3月期下期 （実績）		18年3月期下期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
金融サービス業	869	63.1	885	63.2	15	1.8
流通業	215	15.7	240	17.1	24	11.2
その他民間企業	203	14.8	185	13.2	18	9.3
官公庁	88	6.5	90	6.4	1	1.2
合計	1,377	100.0	1,400	100.0	22	1.6

・2006年3月期通期業績予想（連結）

（3）セグメント別・品目別売上高

【通期】

	17年3月期 （実績）		18年3月期 （予想）		前期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
開発・製品販売	893	35.3	1,010	38.8	116	13.0
運用処理	975	38.6	1,010	38.8	34	3.5
商品販売等	262	10.4	170	6.5	92	35.3
システムソリューションサービス	2,132	84.3	2,190	84.2	57	2.7
エンジニアリング・ヘルプサービス	397	15.7	410	15.8	12	3.2
売上高	2,529	100.0	2,600	100.0	70	2.8

開発・製品販売の売上高は、主要顧客向けの大型案件や、証券会社のシステム統合案件への対応、証券業向けの需要拡大の見込みなどを背景に、前期比で116億円、13.0%の増収を見込んでいる
商品販売等の売上高は、システム開発案件における機器販売などの減少により、前期比で35.3%の減収を想定している。

【上期】

	17年3月期上期 （実績）		18年3月期上期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
開発・製品販売	373	32.4	445	37.1	71	19.2
運用処理	482	41.9	490	40.8	7	1.5
商品販売等	104	9.0	70	5.8	34	32.8
システムソリューションサービス	960	83.4	1,005	83.8	44	4.7
エンジニアリング・ヘルプサービス	191	16.6	195	16.3	3	1.8
売上高	1,151	100.0	1,200	100.0	48	4.2

【下期】

	17年3月期下期 （実績）		18年3月期下期 （予想）		前年同期比	
	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	構成比 （%）	金額 （億円）	増減率 （%）
開発・製品販売	520	37.8	565	40.4	44	8.5
運用処理	492	35.8	520	37.1	27	5.5
商品販売等	158	11.5	100	7.1	58	37.0
システムソリューションサービス	1,172	85.1	1,185	84.6	12	1.1
エンジニアリング・ヘルプサービス	205	14.9	215	15.4	9	4.5
売上高	1,377	100.0	1,400	100.0	22	1.6

. 2006年3月期通期業績予想（連結）

（4）設備投資額

	17年3月期 （実績）	18年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
有形固定資産	80	90	9	12.0
無形固定資産	93	95	1	2.0
合計	173	185	11	6.6

（5）減価償却費

	17年3月期 （実績）	18年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
減価償却費合計	184	160	24	13.1

（6）研究開発費

	17年3月期 （実績）	18年3月期 （予想）	前期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	増減率 （%）
研究開発費合計	16	22	5	33.6

NRI 野村総合研究所

経営関連

- ・ 主要株主の異動に関するお知らせ (2005/04/01)
- ・ 組織の一部改正と役員の異動について (2005/03/18)
- ・ 通期業績予想の修正に関するお知らせ (2005/01/28)
- ・ 配当方針の変更および平成 17 年 3 月期(第 40 期)配当予想に関するお知らせ (2005/01/28)
- ・ 藤沼社長年頭挨拶 (2005/01/04)
- ・ 平成 17 年 3 月期(第 40 期)中間配当に関するお知らせ (2004/10/28)
- ・ 組織の一部改正と役員の異動について (2004/09/17)
- ・ 組織の一部改正と役員の異動について (2004/08/27)
- ・ 丸の内北口ビルディングに本社機能等に移転
～ ユビキタスネットワーク時代にふさわしい新オフィス空間を実現～ (2004/08/03)
- ・ 組織の一部改正と役員の異動について (2004/06/18)
- ・ 主要株主の異動に関するお知らせ (2004/05/18)
- ・ 石油製品販売業向け情報サービス専門会社設立 (2004/05/17)
- ・ ストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ (2004/05/17)
- ・ 平成 16 年 3 月期(第 39 期)配当予想の修正に関するお知らせ (2004/04/27)

業務提携

- ・ 野村総合研究所とインテルが共同で、ハイアット・リージェンシー・オーサカに無線 LAN 対応ノートブック PC と IP 電話による先進的な音声・データ統合環境を構築 (2005/04/13)
～ 現場業務における IT の有効活用により、年間約 4,800 時間の「業務効率化」を実現～
- ・ サン・マイクロシステムズ株式会社と株式会社野村総合研究所アイデンティティ・マネジメント分野に (2005/03/18)
おいて協業を発表
- ・ 野村総合研究所、テブコシステムズが両社の新規事業および重点事業領域での協業を強化 (2005/02/10)
- ・ 野村総合研究所、レガシーシステムマイグレーション・ソリューション“Sitar(シタル)”を提供開始 (2004/12/10)
～ マイクロソフト、センサー・テクノロジーとの協業により、モデリングベースのオープンシステムへの移行を高品質、低コストで実現～
- ・ 野村総合研究所と MySQL AB、日本におけるオープンソース・データベースの導入支援で協業 (2004/12/07)
～ 「MySQL」の導入支援や技術サポートに関するパートナー契約を締結～
- ・ 野村総合研究所、イー・コミュニケーションズの「コンプライアンス診断 Vol.1 個人情報保護法」の販売を開始 (2004/11/30)
- ・ トランスコスモス、野村総合研究所およびマイクロソフト、テキスト/データマイニングサービス「Text(2004/11/22)
Valuator®)と Microsoft® SQL Server™の連携で業務提携
～ より高度なデータ解析と処理の高速化、納期・コストの削減を実現、3 社共同による営業力も強化～
- ・ 野村総合研究所、MONET、情報漏えい対策ソリューションで相互販売協力 (2004/11/05)
- ・ インテルと共同で、無線 LAN ソリューションの有効活用策に関する先進モデルの導入と本ソリューションの展開を推進 (2004/10/06)
～ 大阪市南港地区でのモデルプロジェクトを通じて地域経済の活性化を～
- ・ 株やプログラムの未経験者から上級者まで誰もが参加できる知的チャレンジソフトウェア・プログラミ (2004/09/15)
ング・コンテスト「カプロボ」を開催
- 先進ソフトウェア技術を用いて実施する株の自動売買コンテスト -
- ・ GMO M&S とインターネットリサーチサービス「infoQ」を共同で開始 (2004/08/25)
～ 「モニター数は業界最大の 35 万人、最短で 24 時間で集計結果が入手可能に～
- ・ 日本 BEA システムズ、日本 HP と Itanium プロセッサによる 64 ビット IT 基盤構築で協業 (2004/07/29)
～ Integrity サーバと Itanium 版 WebLogic Server で、優れたコストパフォーマンスを実現する分散システム統合インフラを構築～

・主要ニュースリリース一覧

- ・ データコア社とデータ増加に対するコスト削減モデルを共同開発 (2004/06/01)
～ストレージ仮想化ソリューションで実現～
- ・ 国内有力企業 2 社と e パートナー契約締結 (2004/05/28)
～パートナー企業向けの人材育成支援とセキュリティ管理体制も同時に強化～
- ・ トランスコスモスとテキストマイニング分析システムの教育事業で業務提携 (2004/04/22)
～NRI のテキストマイニング分析システム「TRUE TELLER」とトランスコスモスの実践的なノウハウにより、「お客様の声」をより良く活かせる講座を提供～
- ・ まぐまぐ、NRI、コニカミルタが共同で、メールマガジンを書店店頭で印刷・製本・販売する「まぐまぐ文庫」を開始 ～あなたにも手軽に自費出版ができる！～ (2004/04/05)

商品・サービス(システムソリューションサービス)

- ・ 日本郵政公社より「投資信託窓口販売システムの構築、保守・運用支援」案件を受注 (2005/04/25)
- ・ NRIグループが共同で IT 基盤ソリューション「GranArch(グランアーク)」を本格的に展開 (2005/04/25)
～ユーザ視点のサービスとして IT 基盤ソリューションを提供～
- ・ 2006 年 1 月より、一般債振替制度対応の共同利用型サービスを提供開始 (2005/04/05)
～保振接続と日銀ネット接続をトータルにサポート～

- ・ 日興シティ信託銀行、信託財産管理システム TriMaster/PX の導入を決定 (2005/03/08)
- ・ テキストデータの文章中に存在する個人情報をも自動的にマスク処理する「TRUE TELLER 個人情報(2005/03/03)
フィルタ」を発売
- ・ “顧客の声”を商品開発・サービス改善に活用するテキストマイニングシステム「TRUE TELLER(2004/12/21)
Ver.4.5」を発売
～スナップショット、属性情報マッピング、複合条件による話題分類など機能を追加～
- ・ 携帯電話を活用したリアルタイム授業評価システムの運用を開始 (2004/10/22)
～NRIの「TRUE TELLER」を活用し学生の声を収集・分析するリアルタイム授業評価システムを大手
前短期大学にて本格稼働～
- ・ Web3 階層システム実行基盤「オブジェクトワークス R6.0」を販売開始 (2004/10/21)
～システムテスト機能やアプリケーション管理機能を強化～
- ・ がん患者向け心のケアの仮想空間、「気楽でリラックス」と好評 (2004/08/26)
～実証実験第二段階は全国規模へ展開～
- ・ FAQ の作成や更新業務を大幅に効率化する「TRUE TELLER FAQ ナレッジ Ver.1.0」を発売 (2004/08/02)
～テキストマイニングによる FAQ の分析・作成から承認、公開までを連携する統合環境が実現～
- ・ 「情報流出防止システム」大規模ユーザーに納入 (2004/07/28)
～「Web ブラウザプロテクターVer2.2」～
- ・ 複数金融機関の口座情報等を一覧表示できる「新インターネットサービス」の取扱開始について (2004/07/28)
～個人のお客さま向けの新インターネットサービスが「みずほマイレージクラブ」のメニューに登場～
- ・ Web システム構築を効率化するオープンソース・ソフトウェアを開発 (2004/07/08)
～Struts、Tomcat、JBoss を活用した Web システムの構築を支援～
- ・ 専門チームを組織化し、情報漏えい防止システムの販売体制を強化 (2004/07/07)
～「Web ブラウザプロテクターVer2.2」の出荷を開始～
- ・ 日銀 RTGS 対応ソフト「I-STAR/LC」、ASP サービスへ移行 (2004/06/25)
～新たに日本国債清算機関や日銀ネット高度化へ対応～
- ・ 米国西海岸に先端技術実証実験ラボを開設 (2004/06/24)
～米国技術ベンダーと共同で先端技術研究とビジネス応用開発に着手～
- ・ STP を実現する電子データ交換システム「TriMaster/SmartPort04」従来版に比べて処理能力を (2004/05/31)
約 10 倍高速化
- ・ 次世代の企業システムクライアントが検討段階から導入段階へ (2004/05/27)
～リッチクライアントに関するユーザ意識調査結果で判明～
- ・ エーザイの非臨床分野におけるデータ管理システム構築を受託 (2004/05/19)
～医薬品研究開発のデータ管理用パッケージ「NuGenesis SDMS」を活用～
- ・ Java による本格的な基幹システム構築を可能とする Web3 階層システム実行基盤 (2004/04/20)
「オブジェクトワークス R5.5」を発売
～リッチクライアント対応や eclipse 連携機能も強化～

・主要ニュースリリース一覧

- ・証券会社向けラップ口座管理・分析システムを提供 (2004/04/16)
～資産運用支援サービス「PLEIADES」に新機能追加～
- ・投信窓口販売支援システム「BESTWAY/AM」に平成 16 年度税制改正対応の「買取」機能を追加 (2004/04/06)

商品・サービス(コンサルティング・ナレッジサービス)

- ・成果主義の定着には、「人の絆」の改革が必須 (2005/04/08)
～人事制度改革に関する意識調査結果から人事部の新たな役割を提示～
- ・「幼保一元化」の認知度は低いものの、待機児童数削減対策としては 46%の人が効果を期待 (2005/02/22)
- ・業務効率化から事業創造へ (2005/02/21)
～企業の IT 活用の目的に変化のきざし～
- ・BtoC EC 分野が 5.5 兆円、ネットオークション分野が 2.1 兆円市場に拡大 (2005/01/14)
～2009 年までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(2)～
- ・モバイル内蔵 IC カード決済市場が急成長、一般向け IP 電話は 2009 年度に 1,430 万加入に (2005/01/12)
～2009 年までの国内 IT 主要市場の規模とトレンドを展望(1)～
- ・根強いプロ野球人気もファン離れの萌芽、51.4%が「ドラフト改革」に期待 (2004/12/22)
～NRIが約 1000 人の「プロ野球に関する意識」をネットリサーチ～
- ・6 割の人が近い将来に被災するかもしれないと不安を表明 (2004/12/21)
～NRI ネットリサーチでわかった地震に関する人々の意識の実態～
- ・団塊世代の 37%が「定年後も経験活かし働きたい」と考え、20～40 代の多くが「団塊世代のノウハウ(2004/12/20)
継承」を重要視
～両者のニーズをマッチングする企業人材活用のコンサルティング体制を強化～
- ・ユビキタスネット社会の対応課題に関するアンケート調査結果について有識者アンケート調査結果の(2004/12/17)
公表
- ・「ニート」の増加に対して 9 割を超える人が危機意識！ (2004/11/01)
～NRIが行ったアンケート調査では、90%近くの人が、今後、「ニート」は増加すると考え、92%を超える人が「ニート」の増加が社会に大きな影響を及ぼすと回答～
- ・役員評価・報酬制度の改訂、61.8%の企業が「当面予定せず・分からない」 (2004/10/29)
～NRIが国内主要上場企業の実態を調査、役員評価・報酬決定の仕組み持つ企業は半数未満～
- ・マニア消費者層はアニメ・コミックなど主要 5 分野で 2,900 億円市場 (2004/08/24)
～「オタク層」の市場規模推計と実態に関する調査～
- ・「住宅関連ニュービジネス推進ビジョン」を推進 (2004/07/30)
～市場環境の変化による新たなビジネスの支援コンサルティングを推進～
- ・個性と魅力ある個店をつくる経営人材育成事業を実施 (2004/07/27)
～個人経営の飲食店、ファッション小売店向け経営者育成講座を今年度スタート～
- ・ペイオフ全面解禁に向け自治体の公金管理支援サービスを強化 (2004/07/16)
～NRIアンケートでは 66%の自治体が「金融機関の評価基準なし」～

NRI データサービス

- ・ NRIデータサービスとネットワークユーティリティコンピューティング基盤の運用実現性を実証 (2005/04/20)
～ 運用管理ツール「eXsenju」と仮想マシンソフト「VMware製品」の実証検証を完了～
- ・ NRIデータサービス、ITIL導入支援フレームワーク「Senju Service Management Framework」をリリース (2005/02/24)
～ 「Senju Service Management Framework」を活用してITIL導入を支援～
- ・ システム運用管理ツール「eXsenju」の機能強化版を販売 (2004/09/30)
～ セキュリティ管理機能とジョブスケジュールに新機能を追加し、運用機能を大幅強化～
- ・ イトーヨーカ堂グループ新本部ビルに、通信コスト削減と共同マーチャンダイジングの強化を
目的とした IP 電話システムを導入 (2004/07/15)
～ IY グループの全国約 1,000 拠点に IP 電話導入を拡大～

NRI ラーニングネットワーク

- ・ ノキアとNRIラーニングネットワークが モバイル・ディベロッパー向けのトレーニング・プログラムを開始 (2004/08/26)
～ 日本で初めての Series 60 アプリケーション開発トレーニングコース～

NRI セキュアテクノロジーズ

- ・ NRIセキュア、セキュアファイル交換サービス「クリプト便」に「アドレス指定送信機能」を追加 (2005/04/20)
～ 事前登録の必要なく、任意のメールアドレスへファイル送信が可能に～
- ・ NRIセキュアとインテリジェント ウェーブ、PCのセキュリティ対策と情報漏洩防止の一括管理を実現 (2005/02/04)
～ PCセキュリティ対策で双方製品の機能を連携、発売開始～
- ・ NRIセキュア、常時型セキュリティ・アセスメント・サービスを提供開始 (2005/01/31)
～ 脆弱性の常時診断結果から、高度なセキュリティポリシーの運用・改善を実現～
- ・ NRIセキュアと米国SANS Institute CISSP受験対策コースの提供を開始 (2005/01/17)
- ・ NRIセキュアと日本NCRビジネス・ソリューション、情報セキュリティ関連サービスで協業 (2004/11/18)
～ 「セキュリティアセスメント」サービスを皮切りに協力関係を拡大～
- ・ 8割以上の消費者が、クレジットカードや口座番号のWeb入力に抵抗感 (2004/11/08)
～ NRIセキュア、個人情報に関する消費者意識調査結果を公表～【改訂】
- ・ インテリジェント ウェーブ、ニイウスと、セキュリティ対策・管理、情報漏洩対策ソリューションで提携 (2004/10/21)
～ 「SecureCube」「CWAT」販売・サポートの相互提携とソフトウェア間の連携～
- ・ 2004年「インターネットにおける脆弱性トップ20リスト」各国語版世界同時公開 (2004/10/08)
～ NRIセキュアが日本語翻訳を担当～
- ・ 新しいタイプのセキュリティ対策ソフトを共同開発 (2004/08/27)
～ 9月17日よりソースネクストから発売される「セキュリティアドバイザー2005」～
- ・ ソースネクストと消費者向け市場で提携 (2004/06/17)
～ 消費者向けセキュリティソフトを共同開発～
- ・ 情報セキュリティ分野の高度認定資格である GIAC 認定試験を日本語化 (2004/05/31)
～ 今秋から実施決定～

NRI サイバーパテント

- ・ NRIサイバーパテントとインフォコム、知的財産権業務ソリューションで協業 (2005/03/23)
～ 特許情報サービスのNRIサイバーパテント社と特許管理システム販売のインフォコム社が特許領域
で協業～
- ・ 世界70カ国の対応特許情報を収録 (2005/01/11)
- ・ 最新の国際特許出願を自動検索 (2004/09/30)
- ・ 大量にある特許の特徴を瞬時につかめるグラフ機能を開発 (2004/09/01)
～ 特許文献を意味から分析表示ができる「二次元概念検索」のサービスを開始～

ファクトシート

平成 13 年 3 月期 ~ 平成 17 年 3 月期
(2001 年 3 月期) (2005 年 3 月期)

	平成13年3月期 (百万円)	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)
	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
【連結貸借対照表】					
流動資産	123,385	143,645	135,538	154,252	135,515
現金預金	64,131	33,181	26,739	17,085	18,524
受取手形	-	99	-	-	8
売掛金	27,954	36,178	31,203	32,441	40,386
開発等未収収益	6,218	7,720	10,796	18,876	16,301
有価証券	20,001	62,021	62,020	79,726	52,224
棚卸資産	353	214	253	100	758
前払金・前払費用	681	556	585	521	688
繰延税金資産	3,354	3,385	3,458	5,137	6,049
その他	781	370	520	414	630
貸倒引当金	90	83	40	50	56
固定資産	165,719	156,247	121,259	172,547	181,826
有形固定資産	32,013	31,822	30,274	36,661	37,295
償却性資産	23,923	24,184	22,638	26,803	28,037
建物及び構築物	12,518	12,930	12,365	16,805	16,399
機械装置	5,846	5,706	5,139	5,082	5,558
器具備品	5,559	5,548	5,134	4,916	6,080
土地	8,089	7,635	7,635	9,856	9,256
無形固定資産	16,972	25,736	33,816	32,505	22,418
ソフトウェア	12,288	15,757	22,775	25,705	18,712
ソフトウェア仮勘定	4,015	9,255	10,331	5,843	2,849
電話加入権等	668	723	709	957	856
投資その他の資産	116,733	98,689	57,168	103,380	122,112
投資有価証券	94,901	75,920	33,767	86,170	107,672
関係会社株式	8,984	8,748	8,780	2,325	2,157
出資金	2,193	2,502	2,107	2,211	-
従業員長期貸付金	874	879	225	587	461
長期差入保証金	6,862	8,516	10,065	9,621	9,355
繰延税金資産	1,715	1,074	1,247	1,335	1,490
その他	1,203	1,050	1,010	1,161	1,020
貸倒引当金	2	3	36	33	46
資産合計	289,104	299,892	256,798	326,799	317,341
流動負債	57,874	53,030	40,480	49,585	50,001
買掛金	22,024	28,748	21,312	20,154	19,792
短期借入金	100	-	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	2,608	608	608	208	240
未払金	1,625	1,450	760	1,190	887
未払費用	2,987	2,653	2,954	3,527	4,139
未払法人税等	17,159	8,495	5,127	12,704	12,048
未払消費税等	1,657	943	1,053	1,429	1,208
前受金	2,143	1,993	1,639	2,091	2,573
賞与引当金	6,988	7,480	6,369	7,586	8,112
役員賞与引当金	-	-	-	-	255
その他	581	656	653	692	742
固定負債	66,058	51,298	30,967	47,883	35,573
長期借入金	3,526	2,918	2,310	2,102	840
繰延税金負債	26,257	21,510	5,554	22,266	11,162
退職給付引当金	19,731	21,753	22,277	22,625	22,697
役員退職慰労引当金	994	1,115	825	889	873
厚生年金基金引当金	11,548	-	-	-	-
受入保証金	4,000	4,000	-	0	0
負債合計	123,932	104,328	71,448	97,468	85,574
資本金	10,100	18,600	18,600	18,600	18,600
資本剰余金(資本準備金)	2,400	14,800	14,800	14,800	14,800
利益剰余金(連結剰余金)	104,289	126,135	140,334	156,710	170,018
その他有価証券評価差額金	48,517	35,592	11,797	40,081	28,987
為替換算調整勘定	136	437	180	857	632
自己株式	-	1	1	3	6
資本合計	165,171	195,564	185,350	229,331	231,766
負債・資本合計	289,104	299,892	256,798	326,799	317,341

	平成13年3月期 (百万円)	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)
	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
【連結損益計算書】					
売上高	217,984	236,569	232,743	238,067	252,963
システムソリューションサービス	185,351	199,757	194,469	195,045	213,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,489	2,757	3,472	3,465	2,755
開発・製品販売	80,916	93,648	83,062	78,339	89,386
運用処理	81,307	86,904	90,218	93,502	97,559
商品販売等	23,127	19,205	21,188	23,203	26,284
コンサルティング・ナレッジサービス	32,633	36,811	38,274	43,022	39,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620	1,566	1,747	1,549	1,865
売上総利益	57,340	62,933	59,198	59,971	62,230
百分比(%)	26.3	26.6	25.4	25.2	24.6
販売費及び一般管理費	29,497	32,568	32,034	31,948	32,071
貸倒引当金繰入額	-	-	-	25	18
役員報酬	644	741	876	872	746
給与手当	8,503	9,208	9,735	10,735	10,952
賞与引当金繰入額	1,651	1,899	1,632	2,111	2,188
役員賞与引当金繰入額	-	-	-	-	255
退職給付費用(退職給与引当金繰入額)	952	1,035	1,144	1,345	1,254
役員退職慰労引当金繰入額	237	241	160	160	195
福利厚生費	1,516	1,694	2,119	2,249	2,128
教育研修費	-	-	非開示	753	非開示
不動産賃借料	2,690	4,103	3,736	3,504	3,370
保守修繕費	-	-	非開示	755	非開示
事務委託費	5,183	5,136	5,511	3,355	3,254
器具備品費	1,471	1,270	683	非開示	769
租税公課	485	443	非開示	非開示	910
旅費交通費	非開示	非開示	996	869	967
減価償却費	1,008	929	863	875	836
うち研究開発費	2,620	3,051	2,508	2,216	1,646
SS	1,605	2,215	1,662	1,584	1,140
CK	1,014	836	845	632	506
営業利益	27,842	30,364	27,164	28,022	30,159
百分比(%)	12.8%	12.8%	11.7%	11.8%	11.9%
SS	26,860	27,534	23,645	22,298	24,483
CK	989	2,836	3,533	5,727	5,692
消去又は全社	7	6	14	3	16
営業外収益	4,007	3,001	1,190	1,700	1,172
受取利息	870	552	469	167	273
受取配当金	651	333	294	629	474
投資事業組合収益	1,951	1,592	56	347	45
持分法による投資利益	349	297	167	400	226
営業外費用	300	412	727	429	344
支払利息	139	135	98	84	214
投資事業組合費用	105	92	477	270	91
新株発行費	-	152	-	-	-

	平成13年3月期 (百万円)	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)
	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
経常利益	31,550	32,953	27,627	29,293	30,987
特別利益	26,601	8,195	7,369	5,314	5,965
固定資産売却益	77	43	5	119	232
投資有価証券売却益	26,496	-	-	1,217	5,524
出資金譲渡益	-	-	40	-	-
関係会社株式売却益	0	-	136	3,784	-
関係会社持分変動益	-	-	405	192	-
特別目的会社清算益	-	-	-	-	209
貸倒引当金戻入益	26	5	44	-	-
厚生年金基金引当金戻入益	-	8,147	-	-	-
退職給付信託設定益	-	-	6,735	-	-
特別損失	14,521	2,139	7,818	1,680	9,592
固定資産売却損	4,590	9	7	68	165
固定資産除却損	943	353	636	368	269
不動産売却オプション損失	-	-	-	1,196	-
ソフトウェア評価減	-	-	-	-	6,526
投資有価証券売却損	797	-	-	-	86
関係会社株式売却損	0	-	-	-	-
投資有価証券評価減	262	515	206	41	1,555
ゴルフ会員権評価減	488	65	26	5	7
退職給付会計移行時差異	343	-	-	-	-
退職給付数理計算差異償却	6,122	1,194	6,942	-	-
厚生年金基金引当金繰入額	973	-	-	-	-
本社移転費用	-	-	-	-	981
税金等調整前当期純利益	43,629	39,009	27,177	32,927	27,361
法人税、住民税及び事業税	22,129	11,426	10,686	18,197	15,646
法人税等調整額	3,881	5,219	1,031	3,539	4,588
当期純利益	25,381	22,363	15,459	18,269	16,303
EPS(円) 過年度分トレース	583.23	504.96	337.26	399.44	362.30
普通株主に帰属しない金額	302	360	282	294	-
【連結剰余金計算書】					
連結剰余金期首残高	79,337	104,289	-	-	-
連結剰余金増加高	-	-	-	-	-
連結剰余金減少高	429	517	-	-	-
連結子会社等の減少による減少高	-	-	-	-	-
利益準備金繰入額	-	-	-	-	-
配当金	215	215	-	-	-
役員賞与金	214	302	-	-	-
当期純利益	25,381	22,363	-	-	-
連結剰余金期末残高	104,289	126,135	-	-	-
資本剰余金期首残高	-	-	14,800	14,800	14,800
資本剰余金期末残高	-	-	14,800	14,800	14,800
利益剰余金期首残高	-	-	126,135	140,334	156,710
当期純利益	-	-	15,459	18,269	16,303
利益剰余金減少高	-	-	1,260	1,894	2,994
持分法適用関連会社減少にともなう減少高	-	-	-	711	-
配当金	-	-	899	899	2,699
役員賞与金	-	-	360	282	294
利益剰余金期末残高	-	-	140,334	156,710	170,018

平成13年3月期 (百万円)	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)
2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3

【連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	43,629	39,009	27,177	32,927	27,361
減価償却費	13,659	12,419	13,244	17,750	18,402
貸倒引当金の増減額(減少:)	28	5	10	7	18
受取利息及び配当金	1,522	885	763	797	748
支払利息	139	135	98	84	214
投資事業組合収益・費用(収益:)	1,846	1,500	420	77	46
持分法による投資損益(益:)	349	297	167	400	226
固定資産売却損	943	353	636	368	269
固定資産売却損益(益:)	4,513	33	1	51	66
不動産売却オプション損失	-	-	-	1,196	-
ソフトウェア評価減	-	-	-	-	6,526
投資有価証券評価減	262	515	206	41	1,555
投資有価証券売却損益(益:)	25,699	-	-	1,217	5,437
出資金譲渡損益(益:)	-	-	40	-	-
関係会社株式売却損益(益:)	-	-	136	3,784	-
関係会社持分変動損益(益:)	-	-	405	192	-
退職給付会計移行時差異	343	-	-	-	-
特別目的会社清算益	-	-	-	-	209
ゴルフ会員権評価減	488	65	26	5	7
売上債権の増減額(増加:)	2,501	9,976	1,644	8,866	4,880
たな卸資産の増減額(増加:)	43	138	38	153	658
仕入債務の増減額(減少:)	3,924	6,724	7,435	1,157	363
未払消費税等の増減額(減少:)	1,052	713	109	375	220
賞与引当金の増減額(減少:)	1,086	492	1,110	1,216	525
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	-	-	-	255
退職給付引当金の増減額(減少:)	19,388	2,021	627	347	72
退職給与引当金の増減額(減少:)	10,444	-	-	-	-
適格年金過去勤務債務の増減額(減少:)	2,112	-	-	-	-
厚生年金基金引当金の増減額(減少:)	973	11,548	-	-	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	215	121	289	63	16
長期差入保証金の増減額(増加:)	427	1,653	1,549	444	266
受入保証金の増減額(減少:)	-	-	4,000	0	-
その他	1,566	1,274	9	1,005	1,311
役員賞与の支払額	214	302	360	282	294
小計	43,520	36,357	27,891	39,160	43,711
利息及び配当金の受取額	4,562	1,168	877	858	741
利息の支払額	147	143	101	85	214
法人税等の支払額	11,452	20,089	14,054	10,620	16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,481	17,292	14,611	29,312	27,569

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	9	-	-	-	6,148
定期預金の払戻による収入	-	9	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	25,983
有形固定資産の取得による支出	6,823	7,006	4,734	12,650	8,051
有形固定資産の売却による収入	2,022	427	14	137	836
無形固定資産の取得による支出	10,668	15,878	16,220	11,396	9,327
無形固定資産の売却による収入	667	71	63	137	112
投資有価証券の取得による支出	76	2,166	5,920	337	39,888
投資有価証券の売却・償還による収入	30,185	-	7,010	1,520	6,130
関係会社株式の取得による支出	197	30	-	-	-
関係会社株式の売却による収入	59	13	177	4,472	-
特別目的会社の清算による収入	-	-	-	-	212
出資金の増加による支出	1,208	183	73	707	-
出資金の減少による収入	25	3	34	323	-
短期貸付による支出	-	20,000	-	-	-
短期貸付金の回収による収入	-	20,000	-	-	-
従業員長期貸付による支出	1,393	1,171	598	8,346	4
従業員長期貸付金の回収による収入	1,961	1,173	1,252	7,983	130
事業譲渡による支出	-	-	-	280	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,545	24,736	18,994	19,143	81,981

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純減額	400	100	-	-	-
長期借入による収入	4,168	-	-	-	1,200
長期借入金の返済による支出	5,634	2,608	608	608	2,430
株式の発行による収入	-	20,900	-	-	-
自己株式の取得による支出	-	1	-	1	2
配当金の支払額	215	215	895	898	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081	17,975	1,503	1,508	3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	548	556	609	205
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	49,731	11,079	6,442	8,051	58,134
現金及び現金同等物の期首残高	34,392	84,123	95,203	88,760	96,812
現金及び現金同等物の期末残高	84,123	95,203	88,760	96,812	38,677

この資料は、投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd.

	平成13年3月期 (百万円)	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)
	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
【その他注記事項】					
有形固定資産取得額 (CF)	6,823	7,006	4,734	12,650	8,051
無形固定資産取得額 (CF)	10,668	15,878	16,220	11,396	9,327
有形固定資産の減価償却累計額	49,984	50,439	51,245	51,054	51,967
【リース取引関係】					
リース物件の取得原価相当額	15,251	16,371	17,266	13,825	10,855
リース物件の減価償却累計相当額	6,295	8,341	9,308	8,386	7,189
リース物件の期末残高相当額	8,956	8,030	7,958	5,439	3,665
未経過リース料期末残高相当額	10,345	9,431	9,019	6,724	5,010
1年内	3,385	3,678	3,677	2,875	2,211
1年超	6,960	5,753	5,341	3,849	2,798
支払リース料	2,899	3,445	3,757	3,391	2,658
減価償却費相当額	2,779	3,258	3,569	3,245	2,553
支払利息相当額	172	187	149	114	77
【有価証券注記】					
保有有価証券の評価損益	82,758	61,576	20,358	67,559	48,800
【退職給付注記】					
退職給付債務	40,545	43,727	50,743	58,378	62,096
年金資産	20,813	21,973	28,465	43,830	42,899
未認識数理計算上の差異	-	-	-	8,077	3,501
退職給付引当金	19,731	21,753	22,277	22,625	22,697
勤務費用	3,242	3,467	3,381	3,671	4,092
利息費用	999	961	988	1,043	1,027
期待運用収益	310	312	329	334	429
変更時差異	343	-	-	-	-
数理計算上の差異償却	6,122	1,194	6,942	-	538
退職給付費用合計	10,397	5,311	10,982	4,380	4,151
割引率	2.4%	2.3%	2.1%	1.8%	1.8%
期待運用収益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
期末発行済株式数 (千株)	43,000	44,999	44,999	44,999	44,999
期中平均株式数 (千株)	43,000	43,573	44,999	44,999	44,999
自己株式	-	1	1	3	6

	平成13年3月期 (百万円)	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	平成16年3月期 (百万円)	平成17年3月期 (百万円)
	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3
【業種別売上】					
金融計	113,061	119,021	125,272	125,104	149,864
流通	38,570	39,222	41,686	44,676	43,138
その他民間	40,410	45,191	47,144	48,427	42,668
官公庁	25,940	33,133	18,640	19,859	17,291
合計	217,984	236,569	232,743	238,067	252,963
【受注状況】					
受注高					
システムソリューションサービス	197,508	203,628	195,105	202,121	222,299
開発・製品販売	78,996	95,305	83,774	85,651	89,900
運用処理	95,384	89,118	90,141	93,267	106,114
商品販売等	23,127	19,205	21,188	23,203	26,284
コンサルティング・ナレッジサービス	35,658	37,409	40,768	40,526	40,112
合計	233,167	241,038	235,874	242,647	262,411
受注残高					
システムソリューションサービス	81,638	85,357	85,854	92,825	101,895
開発・製品販売	4,023	5,532	6,163	13,474	13,976
運用処理	77,614	79,825	79,690	79,350	87,918
商品販売等	-	-	-	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	15,335	15,860	18,220	15,723	16,027
合計	96,974	101,218	104,074	108,548	117,923
【従業員数】					
システムソリューションサービス	3,847	4,313	4,619	4,791	4,848
コンサルティング・ナレッジサービス	2,668	3,008	3,280	3,419	3,399
本社(共通)	871	965	979	951	997
全社(共通)	308	340	360	421	452
派遣(年間平均)	820	1,011	1,077	844	837

(単独財務諸表)
【損益計算書】

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3
売上高	201,820	217,301	211,573	216,122	229,872
システムソリューションサービス	170,061	182,191	175,626	175,904	193,358
開発・製品販売	80,515	93,244	83,088	78,173	88,739
運用処理	71,052	73,949	75,851	78,532	82,079
商品販売等	18,493	14,997	16,686	19,199	22,539
コンサルティング・レレッジサービス	31,759	35,109	35,947	40,217	36,514
コンサルティング・レレッジ	31,277	34,885	35,210	39,182	36,124
商品販売等	482	223	736	1,034	389
売上原価	154,003	164,029	162,432	168,738	182,668
システムソリューションサービス	131,400	140,604	138,522	143,100	159,964
開発・製品販売	61,201	70,075	60,961	57,639	69,762
運用処理	54,423	57,616	62,840	68,172	70,335
商品販売等	15,775	12,912	14,720	17,288	19,866
コンサルティング・レレッジサービス	22,603	23,425	23,909	25,638	22,703
コンサルティング・レレッジ	22,153	23,234	23,345	24,815	22,449
商品販売等	450	190	564	822	254
システムソリューションサービス売上原価					
1. 開発・製品販売売上原価					
労務費	13,107	13,963	14,113	13,787	16,488
外注費	46,268	55,678	48,636	37,304	44,865
経費	4,698	4,976	4,900	3,949	4,479
システム運用経費	784	1,019	462	235	178
不動産関係費	1,841	2,134	2,181	1,567	1,675
減価償却費	469	521	437	671	713
その他	1,602	1,300	1,818	1,475	1,912
当期総製造費用	64,074	74,618	67,650	55,042	65,833
ソフトウェア振替高	4,654	5,582	7,597	1,342	455
仕掛品振替高	16	-	-	-	-
仕掛品・製品売上原価	39	16	-	-	-
ソフトウェア償却高	1,758	1,023	908	3,939	4,384
当期開発・製品販売売上原価	61,201	70,075	60,961	57,639	69,762
2. 運用処理売上原価					
労務費	6,452	7,311	8,050	8,541	8,002
外注費	37,024	43,473	47,261	52,798	55,313
経費	10,626	9,663	8,290	8,372	8,268
システム運用経費	7,067	6,579	6,218	6,274	6,048
不動産関係費	1,040	1,226	1,194	1,330	1,148
減価償却費	1,301	746	375	96	576
その他	1,217	1,110	501	670	495
当期総製造費用	54,103	60,447	63,603	69,712	71,583
ソフトウェア振替高	1,851	5,328	4,400	7,187	6,083
ソフトウェア償却高	2,170	2,497	3,638	5,648	4,835
当期運用処理売上原価	54,423	57,616	62,840	68,172	70,335
3. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	306	224	174	220	85
当期仕入高	15,692	12,861	14,769	17,152	20,525
期末たな卸高	224	174	223	85	743
当期商品販売等売上原価	15,775	12,912	14,720	17,288	19,866

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3
コンサルティング・レックサービス売上原価					
1. コンサルティング・レック 売上原価					
労務費	7,670	8,099	8,357	9,019	8,196
外注費	10,028	11,085	10,610	11,754	10,190
経費	4,318	3,764	3,956	4,020	3,780
システム運用経費	237	207	207	293	349
不動産関係費	1,311	1,362	1,505	1,057	879
減価償却費	626	466	496	834	747
その他	2,143	1,727	1,746	1,835	1,804
当期総製造費用	22,018	22,948	22,924	24,794	22,167
ソフトウェア振替高	1,882	2,068	1,797	1,450	1,040
ソフトウェア償却高	2,016	2,354	2,218	1,470	1,322
当期コンサルティング・レック 売上原価	22,153	23,234	23,345	24,815	22,449
2. 商品販売等売上原価					
期首たな卸高	1	22	18	15	1
当期仕入高	471	186	561	809	253
期末たな卸高	22	18	15	1	0
当期商品販売等売上原価	450	190	564	822	254
販売費及び一般管理費	25,915	29,831	29,110	28,125	28,073
貸倒引当金繰入額	-	-	-	25	5
広告宣伝費	548	383	280	216	260
交際費	426	466	416	413	426
役員報酬	464	495	479	484	387
給与手当	7,343	7,276	7,472	8,318	8,508
賞与引当金繰入額	1,456	1,547	1,295	1,676	1,761
役員賞与引当金繰入額	-	-	-	-	156
退職給付費用	875	816	863	1,026	942
役員退職慰労引当金繰入額	193	176	113	92	130
福利厚生費	1,442	1,691	2,015	2,061	1,947
教育研修費	719	967	451	949	710
不動産賃借料	2,325	3,316	3,126	3,251	3,202
事務委託費	4,766	7,160	8,306	5,354	5,201
租税公課	285	259	244	250	639
減価償却費	856	690	606	576	565
営業利益	21,900	23,440	20,031	19,258	19,131
百分比(%)	10.9	10.8	9.5	8.9	8.3
営業外収益	2,899	2,356	858	1,192	726
受取利息	224	48	25	19	15
有価証券利息	221	230	282	24	61
受取配当金	652	332	329	678	474
投資事業組合収益	1,737	1,589	56	346	41
その他営業外収益	-	-	-	123	134
営業外費用	251	304	586	324	114
支払利息	117	52	27	25	11
投資事業組合費用	105	64	428	246	74
新株発行費	-	152	-	-	-
その他営業外費用	-	-	-	51	28
経常利益	24,549	25,492	20,303	20,127	19,743
百分比(%)	12.2	11.7	9.6	9.3	8.6
特別利益	26,740	7,455	6,998	5,788	5,545
固定資産売却益	130	42	5	127	21
投資有価証券売却益	26,496	-	-	1,217	5,524
出資金譲渡益	-	-	40	-	-
関係会社株式売却益	47	-	174	4,444	-
厚生年金基金引当金戻入益	-	7,401	-	-	-
退職給付信託設定益	-	-	6,735	-	-
その他	46	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	18	11	42	-	-

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3
特別損失	13,367	2,188	7,480	510	9,227
固定資産売却損	4,590	8	7	68	30
固定資産除却損	896	338	626	317	207
ソフトウェア評価減	-	-	-	-	6,526
投資有価証券売却損	797	-	-	-	86
投資有価証券評価減	257	514	206	41	1,555
関係会社株式評価減	-	-	180	77	-
関係会社整理損	-	16	-	-	-
ゴルフ会員権評価減	468	61	13	5	-
本社移転費用	-	-	-	-	821
退職給付数理計算差異償却	5,413	1,249	6,446	-	-
厚生年金基金引当金繰入額	943	-	-	-	-
税引前当期純利益	37,922	30,759	19,821	25,405	16,061
百分比(%)	18.8	14.1	9.4	11.8	7.0
法人税住民税(及び事業税)	19,186	8,554	7,464	14,120	11,413
法人税等調整額	3,219	4,736	1,191	3,393	4,532
当期純利益	21,955	17,469	11,165	14,679	9,180
百分比(%)	10.9	8.0	5.3	6.8	4.0
前期繰越利益	1,303	1,229	1,425	1,566	3,204
中間配当額	-	-	-	-	899
当期末処分利益	23,258	18,698	12,591	16,245	11,485
【利益処分計算書】					
当期末処分利益	23,258	18,698	12,591	16,245	11,485
任意積立金取崩高	615	818	863	962	1,148
プログラム準備金等取崩高	578	748	794	891	1,077
特別償却準備金取崩高	36	69	69	70	71
利益処分額	22,644	18,091	11,888	14,002	6,599
利益準備金	44	-	-	-	-
株主配当金	215	899	899	1,799	3,599
役員賞与金	234	269	187	202	-
任意積立金					
プログラム等準備金	1,919	1,922	1,794	-	-
特別償却準備金	230	-	6	-	-
別途積立金	20,000	15,000	9,000	12,000	3,000
次期繰越利益	1,229	1,425	1,566	3,204	6,033
【補足事項】					
従業員数の推移					
期末従業員数	2,869	3,096	3,279	3,393	3,426
臨時従業員	386	469	494	423	418
従業員平均年齢	35	34.8	34.8	35.2	35.7
従業員平均勤続年数	10	9.4	9.2	9.6	10.1
従業員平均年額給与(千円)	9,774	10,795	10,180	9,851	10,308

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3
株式数					
授権株式数	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
期末発行済株式数(千株)	43,000	45,000	45,000	45,000	45,000
期中平均株式数(千株)	4,300	44,799	44,999	44,999	44,999
修正係数	0	0	0	0	0
リース資産にかかる注記					
取得価格相当額	5,258	4,092	2,566	1,583	793
減価償却累計相当額	2,867	2,849	1,835	1,154	436
期末残高相当額	2,391	1,243	730	428	356
未経過リース料期末残高相当額	3,691	2,545	1,695	1,626	1,627
一年内	1,426	1,222	799	666	561
一年超	2,265	1,323	895	959	1,066
支払リース料	1,068	951	826	418	305
減価償却費相当額	1,036	874	763	390	286
支払利息相当額	57	56	28	14	8
一株あたり指標					
一株当たり当期純利益(円)	505.13	394.72	243.97	321.70	204.01
普通株主に帰属しない金額	234	269	187	202	-
有形固定資産等明細					
有形固定資産当期増加額	4,856	5,220	3,222	2,711	5,147
有形固定資産当期減少額	25,952	4,952	4,854	4,999	5,246
無形固定資産当期増加額	20,361	22,619	26,863	25,366	19,076
無形固定資産当期減少額	11,925	16,189	12,247	14,899	36,651
投資その他の資産(その他)当期増加額	-	-	92	126	24
投資その他の資産(その他)当期減少額	3	148	65	107	360
当期減価償却額					
有形固定資産	4,906	4,201	3,962	3,442	3,727
無形固定資産	6,638	6,273	7,104	11,982	11,602
投資その他の資産(その他)	35	28	36	27	24
有形固定資産の減価償却累計額	46,390	46,677	46,345	45,129	44,503

	平成13年3月期 (百万円) 2001.3	平成14年3月期 (百万円) 2002.3	平成15年3月期 (百万円) 2003.3	平成16年3月期 (百万円) 2004.3	平成17年3月期 (百万円) 2005.3
【貸借対照表】					
流動資産	111,674	129,772	122,549	141,156	121,330
現金預金	55,300	23,224	17,684	8,337	9,088
受取手形	-	99	-	-	-
売掛金	25,863	33,393	28,367	29,798	37,666
開発等未収収益	5,851	7,160	10,455	18,156	15,374
有価証券	20,001	62,021	62,020	79,726	52,224
商品	247	193	239	87	744
仕掛品	16	-	-	-	-
前払費用	494	362	327	399	457
繰延税金資産	2,890	2,759	2,733	4,123	5,108
その他	1,097	635	756	576	717
貸倒引当金	87	77	36	47	52
固定資産	161,268	151,868	116,398	161,515	170,743
有形固定資産	24,361	24,342	23,042	21,970	22,496
建物	10,443	10,569	10,059	9,442	9,539
構築物	364	326	307	289	273
機械装置	3,858	4,120	3,844	3,664	3,223
器具備品	4,288	4,372	3,878	3,620	4,507
土地	5,406	4,953	4,953	4,953	4,953
無形固定資産	16,150	24,375	32,019	30,584	20,517
ソフトウェア	11,841	15,107	20,977	24,299	17,306
ソフトウェア仮勘定	3,776	8,764	10,567	5,851	2,826
電話加入権等	532	502	474	433	384
投資その他の資産	120,755	103,151	61,336	108,960	127,729
投資有価証券	94,895	75,916	33,763	86,076	107,154
関係会社株式	13,946	13,696	13,603	9,006	9,421
出資金	1,953	2,143	1,775	1,802	-
従業員長期貸付金	860	868	219	549	434
長期差入保証金	7,997	9,565	11,059	10,613	10,112
その他	1,104	962	953	944	638
貸倒引当金	2	1	36	33	33
資産合計	272,942	281,641	238,948	302,672	292,074
流動負債	60,608	57,174	48,933	53,708	58,970
買掛金	22,130	29,959	22,425	21,951	21,396
短期借入金	100	-	-	-	-
1年内返済予定長期借入金	2,400	400	400	-	-
未払金	1,673	1,418	1,050	1,032	646
未払費用	2,171	1,495	1,612	1,643	2,264
未払法人税等	15,442	6,578	3,212	10,245	9,739
未払消費税等	1,353	602	743	1,320	683
前受金	1,950	1,669	1,352	1,801	2,247
関係会社預り金	7,142	8,514	12,610	9,168	14,819
賞与引当金	5,800	6,000	5,000	6,000	6,400
役員賞与引当金	-	-	-	-	156
その他	443	535	526	544	616
固定負債	60,357	47,497	26,842	43,918	32,878
長期借入金	800	400	-	-	-
繰延税金負債	26,182	21,428	5,363	22,212	11,082
退職給付引当金	17,682	19,752	19,820	20,214	20,343
役員退職慰労引当金	887	970	660	735	708
厚生年金基金引当金	10,108	-	-	-	-
受入保証金	4,697	4,945	998	756	744
負債合計	120,965	104,671	75,776	97,626	91,848
資本金	10,100	18,600	18,600	18,600	18,600
資本準備金	2,400	14,800	14,800	14,800	14,800
利益準備金	525	570	570	570	570
その他剰余金	90,433	107,408	-	-	-
利益剰余金	-	-	117,975	131,566	137,844
その他有価証券評価差額金	48,517	35,592	11,797	40,081	28,987
自己株式	-	1	1	3	6
資本合計	151,977	176,970	163,171	205,045	200,225
負債・資本合計	272,942	281,641	238,948	302,672	292,074